

七宗町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (31年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B / A	(参考) 29年度の人件費率
30年度	人 3,799	千円 9,436,205	千円 145,501	千円 564,103	% 6.0	% 10.3

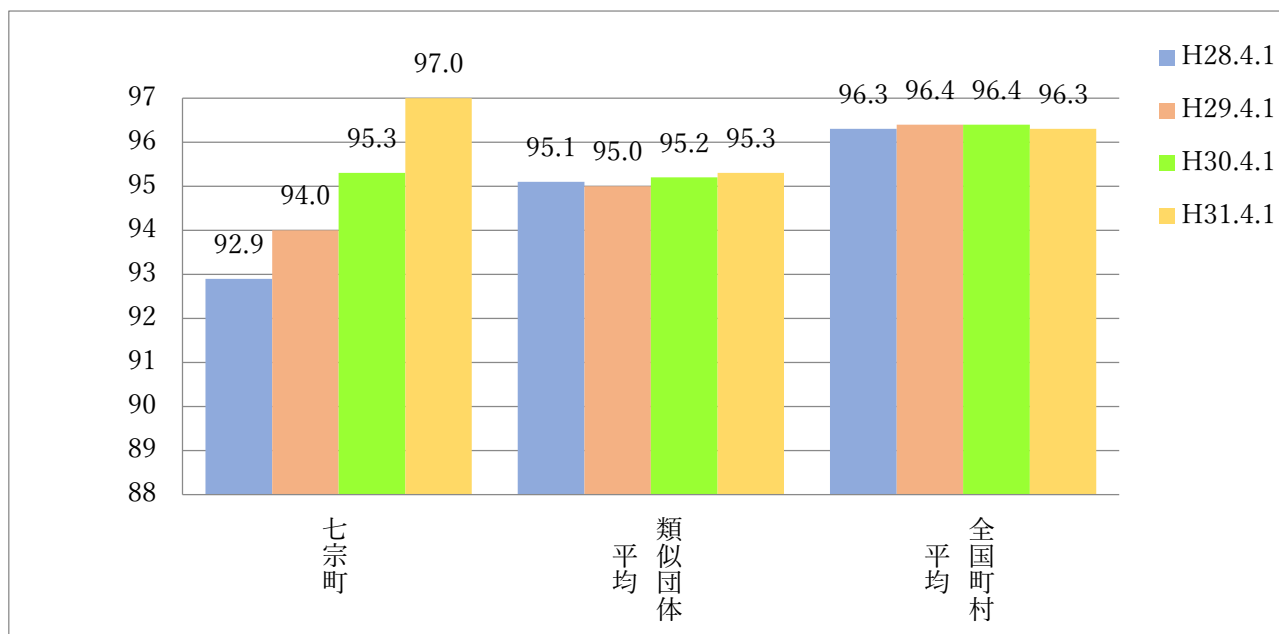
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費			
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B
30年度	人 68	千円 230,609	千円 31,126	千円 94,604	千円 356,340

(参考)一人当たり給与費 B / A	(参考) I - 1型 平均一人当たり 給与費
千円 5,240	千円 5,469

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、30年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※ 平成 31 年 4 月 1 日のラスパイレレス指数が、① 3 年前に比べ 1 ポイント以上上昇している場合、
② 3 年連続で上昇している場合、③ 100 を超えている場合について、その理由及び改善の見込み
経験年数階層区分が移動したことによる増加。職種間の異動による変動。

(4) 給与改定の状況 ※七宗町は人事委員を設置していません

①月例給

区 分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A - B	勧告 (改定率)		
30年度	円	円	円 (%)	%	%	%

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の 4 月分の給与額をラスパイレレス比較した平均給与月額である。

②特別給 (期末・勤勉手当)

区 分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A - B	勧告 (改定月数)		
30年度	月	月	月	月	月	月

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均 2 % の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

[実施 未実施]

実施内容 (平均引下げ率、実施 (実施予定) 時期、経過措置の有無等具体的な内容 (未実施の場合には、その理由))

(給料表の改定実施時期) 平成 27 年 4 月 1 日

(内容) 一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均 2 % 引下げ。

激変緩和のため、3 年間 (平成 30 年 3 月 31 日まで) の経過措置 (現給保障) を実施。

他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

②地域手当の見直し ※地域手当の支給なし

③その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。

(平成 27 年 4 月 1 日実施)

(6) 特記事項

なし

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成 31 年 4 月 1 日現在）

① 一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
七宗町	38.7 歳	283,700円	323,100円	302,900円
岐阜県	42.4 歳	326,600円	411,196円	361,645円
国	43.4 歳	329,433円	411,123円	-
類似団体 I-1型	40.5 歳	291,820円	342,831円	317,494円

② 技能労務職

区 分	公 務 員				民 間			参 考	
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
七宗町	56.3 歳	7 人	262,700 円	299,300 円	265,500 円	-	-	-	-
うち用務員	35.0 歳	1 人	- 円	- 円	- 円	用務員	55.6 歳	211,600 円	-
うち運転手	59.9 歳	6 人	271,900 円	314,200 円	275,200 円	営業用バス運転手	51.3 歳	363,100 円	0.87
岐阜県	46.6 歳	128 人	279,700 円	323,446 円	296,675 円	-	-	-	-
国	50.9 歳	2,431 人	287,312 円	329,380 円	- 円	-	-	-	-
類似団体 I-1型	53.3 歳	2 人	278,773 円	301,250 円	289,501 円	-	-	-	-

区 分	参 考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
七宗町	- 円	- 円	-
うち用務員	- 円	2,883,400 円	-
うち運転手	4,889,000 円	4,357,700 円	1.12

※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。（平成28年～30年の3ヶ年平均）
 ※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。
 ※ 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成 31 年 4 月 1 日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（平成 31 年 4 月 1 日現在）

区 分		七宗町	岐阜県	国
一般行政職	大学卒	180,700円	190,800円	180,700円
	高校卒	148,600円	155,800円	148,600円
技能労務職	高校卒	146,000円	153,500円	—
	中学卒	138,000円	144,500円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成 31 年 4 月 1 日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	252,700円	366,400円	—円
	高校卒	—円	—円	—円
技能労務職	高校卒	—円	—円	—円
	中学卒	—円	—円	—円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

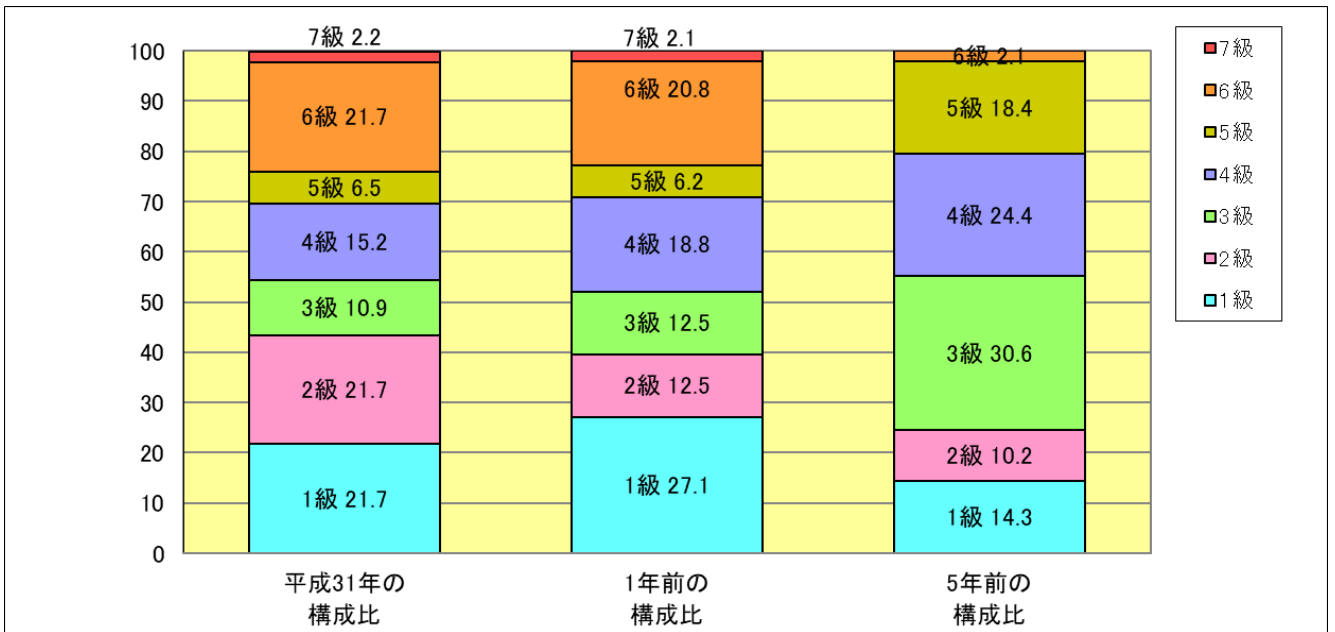
(1-1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成 31 年 4 月 1 日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の 給料月額	最高号給の 給料月額
7 級	参事・課長	1人	2.2%	362,900円	444,900円
6 級	課長	10人	21.7%	319,200円	410,200円
5 級	課長補佐	3人	6.5%	288,900円	393,000円
4 級	係長	7人	15.2%	263,000円	381,000円
3 級	主査	5人	10.9%	230,000円	350,000円
2 級	主任主事	10人	21.7%	194,000円	304,200円
1 級	主事・主事補	10人	21.7%	144,100円	247,600円

- (注) 1 七宗町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。

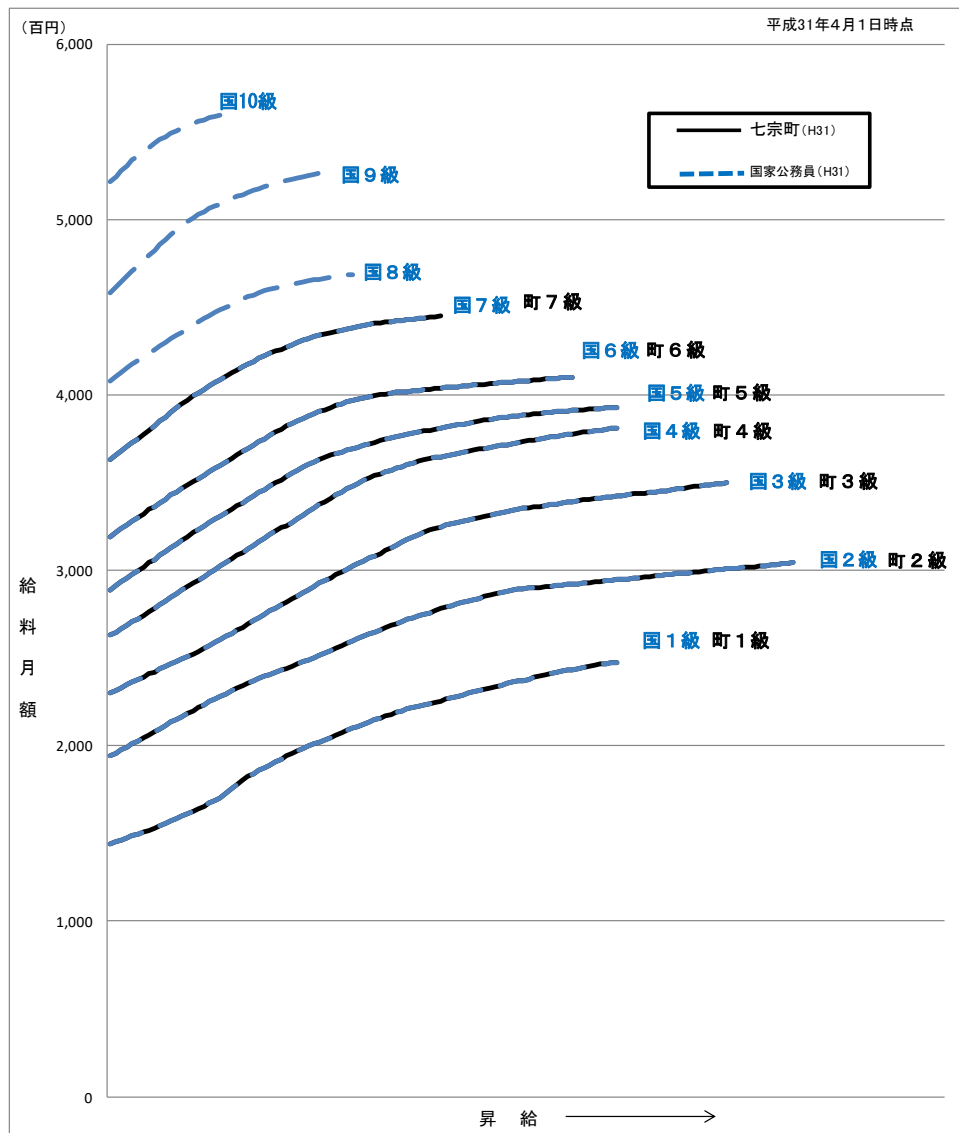
(1-2) 一般行政職の等級及び職制上の段階ごとの職員数（平成31年4月1日現在）

等級	級別職務分類表に規定する 基準となる職務	合計		内訳		職制上の段階		
		(人)	(%)	職名	(人)	(人)	(%)	段階
7級	参事、 重要な業務を所掌する 課長の職務	1	2.2	総務課長	1	11	23.9	課 長 級
				計	1			
6級	課長、局長、室長、 支所長、主幹の職務	10	21.7	議会事務局長	1	11	23.9	課 長 級
				会計室長	1			
				支所長	1			
				課長	5			
				主幹	2			
計	10							
5級	課長補佐の職務	3	6.5	課長補佐	2	3	6.5	課 長 補 佐 級
				給食センター長	1			
				計	3			
4級	係長の職務	7	15.2	係長	7	12	26.1	係 長 級
				計	7			
3級	主査の職務	5	10.9	主査	5	5	5	係 員 級
				計	5			
2級	主任主事、 主任技師の職務	10	21.7	主任主事	10	20	43.5	係 員 級
				計	10			
1級	主事・主事補、 技師の職務	10	21.7	主事	8	10	21.7	係 員 級
				主事補	2			
				計	10			



(注) 平成27年に6級制から7級制に変更している。

(2) 国との給料表カーブ比較表 (行政職 (一)) (平成31年4月1日現在)



(3) 昇給への人事評価の活用状況（七宗町）

平成31年4月2日から令和2年4月1日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
上位、標準、下位の区分	○		○	
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

七宗町	岐阜県	国
1人当たり平均支給額(30年度) 1,416千円	1人当たり平均支給額(30年度) 1,715千円	—
(30年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.85月分 (1.45)月分 (0.90)月分	(30年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.85月分 (1.45)月分 (0.90)月分	(30年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.85月分 (1.45)月分 (0.90)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5%・10%・15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5%～20% 管理加算15%・25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5%～20% 管理職加算10%～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○ 勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）（七宗町）

令和元年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な 成績率	支給実績が ある成績率	支給可能な 成績率	支給実績が ある成績率

上位、標準、下位の成績率	○		○	
上位、標準の成績率		○		
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当（平成 31 年 4 月 1 日現在）

七宗町			国		
（支給率）	自己都合	応募認定・定年	（支給率）	自己都合	応募認定・定年
勤続 20 年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続 20 年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続 25 年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続 25 年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続 35 年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続 35 年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
（退職時特別昇給 なし）			定年前早期退職特例措置		
1人当たり平均支給額 15,070千円			（割増率 2～45%）		

（注） 退職手当の 1 人当たり平均支給額は、30 年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（平成 31 年 4 月 1 日現在）

制度なし

(4) 特殊勤務手当（平成 31 年 4 月 1 日現在）

支給実績（30年度決算）		964千円		
支給職員 1 人当たり平均支給年額（30年度決算）		17,219円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（30年度）		68.8%		
手当の種類（手当数）		3		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (30年度決算)	左記職員に対する 支給単価
防災当番 出動手当	警報時の防災業務に従事した者	防災当番 作業	596千円	4時間未満 2,100円 4時間以上 4,200円
町営バス 運転手手当	町営バスの運転業務に従事した者	町営バス 運転業務	368千円	1月に40,000円 を超えない範囲
感染症防疫 作業手当	感染症菌の付着した物件、付着の危険 がある物件の処理作業に従事した者	感染症 防疫作業	0千円	日額5,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(30年度決算)	8,646千円
職員1人当たり平均支給年額(30年度決算)	125千円
支給実績(29年度決算)	12,944千円
職員1人当たり平均支給年額(29年度決算)	188千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(30年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当(平成31年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(30年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(30年度決算)
扶養手当	・配偶者…月額6,500円 ・子…1人につき月額10,000円 ・父母等…1人につき月額6,500円 ・16歳から22歳の子…1人につき5,000円加算	同じ		6,908千円	246,714円
住居手当	・賃貸住宅を借り受け一定額以上の家賃を支払っている者…限度額27,000円	同じ		2,633千円	239,364円
通勤手当	・交通機関利用者運賃相当額…限度額55,000円 ・自動車等利用者…通勤距離片道(km) 2以上5未満 2,000円 5以上10未満 4,200円 10以上15未満 7,100円 15以上20未満 10,000円 20以上25未満 12,900円 25以上30未満 15,800円 30以上35未満 18,700円 35以上40未満 21,600円 40以上45未満 24,400円 45以上 26,200円	一部異なる	自動車等利用者国支給限度額31,600円	6,856千円	102,328円
管理職手当	・課長級職員に対して定額を支給 7級…40,800円 6級…35,200円	同じ		4,714千円	428,545円
宿日直手当	・1回(4,400円、2,200円)	一部異なる	国支給額1回4,400円	2,422千円	69,200円
児童手当	・3歳未満一律 月額15,000円 ・2人目の子どもまで月額10,000円 ・3人目以降 月額15,000円 ・中学生 月額10,000円	同じ		2,825千円	201,786円

5 特別職の報酬等の状況（平成31年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額		等	
給 料	市 区 町 村 長	670,000円	(参考) 類似団体における最高/最低額	840,000円 / 416,500円			
	副 市 町 村 長	565,000円		705,000円 / 415,000円			
報 酬	議 長	255,000円	395,000円 / 160,000円				
	副 議 長	215,000円	310,000円 / 140,000円				
	議 員	195,000円	290,000円 / 130,000円				
期 末 手 当	市 区 町 村 長 副 市 町 村 長	(30年度支給割合) 4.45月分					
	議 長 副 議 長 議 員	(30年度支給割合) 4.45月分					
退 職 手 当	市 区 町 村 長 副 市 町 村 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)			
		670,000×4年×500/100 565,000×4年×300/100	13,400,000円 6,780,000円	一任期满后 一任期满后			
	備 考						

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

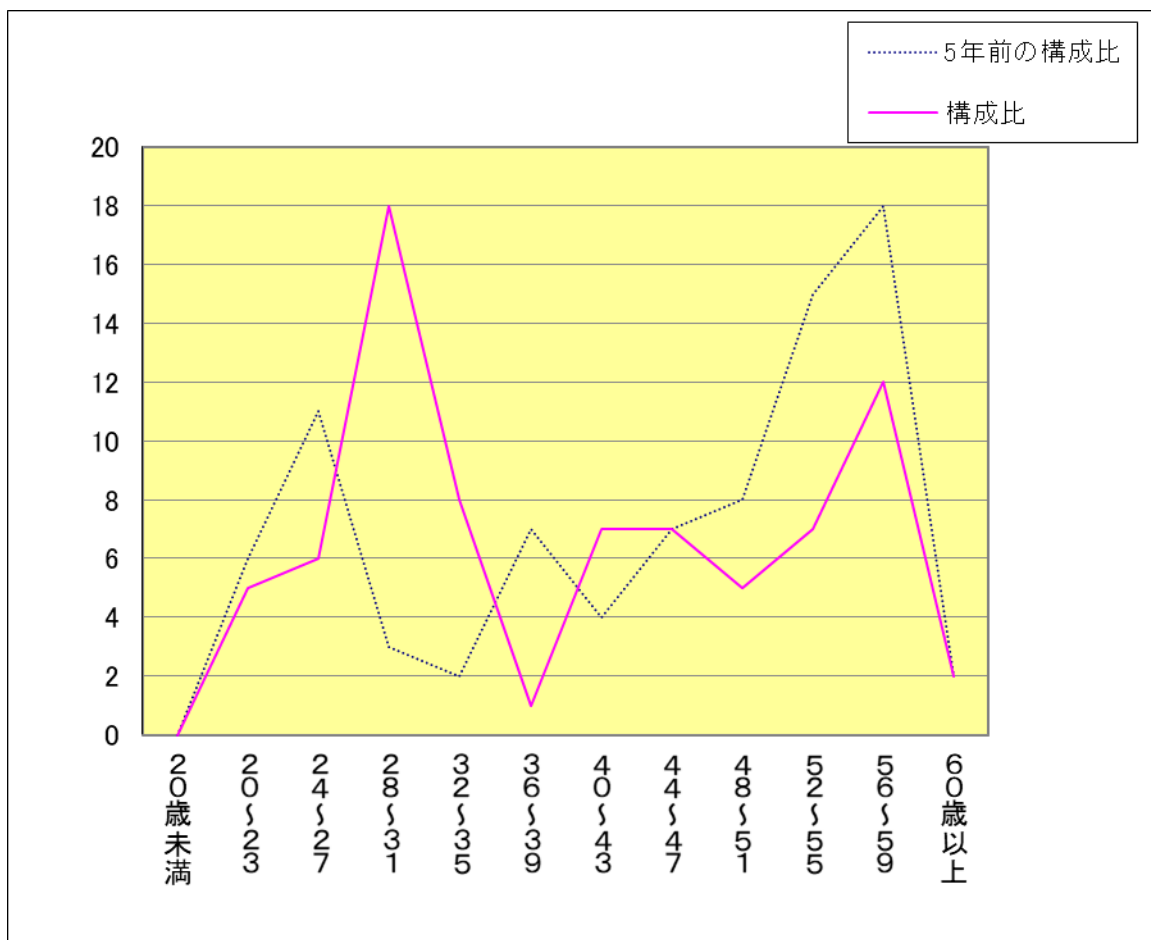
(各年4月1日現在)

部 門	区 分		職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
			平成30年	平成31年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	1	1	0	・ 育児休業のため一時的に増員していたが、 復帰したため人員の調整で減員 ・ 保育士の人員が欠員しているため欠員の補 充 ・ 新規職員の採用を予定していたが、採用を 辞退したため、欠員の不補充
		総 務 企 画	26	26	0	
		税 務	7	6	-1	
		民 生	12	14	2	
		衛 生	3	3	0	
		農 林 水 産	5	4	-1	
		商 工 木	2	2	0	
	計	4	4	0		
	計	60	60	0	<参考> 人口1万人当たり職員数 159.66人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 170.84人)	
	教育部門	8	7	-1	再任用短時間職員の起用による減員	
消防部門	-	-	-			
小 計	68	67	-1	<参考> 人口1万人当たり職員数 178.29人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 198.06人)		
公 営 会 企 計 業 部 等 門	水 道	4	4	0	・ 他市町村に派遣していたが、派遣期間が終 わり、人員の調整による減員	
	下 水 道	1	1	0		
	そ の 他	7	6	-1		
小 計	12	11	-1			
合 計		80	78	-2	<参考> 人口1万人当たり職員数 207.56人	
		[88]	[88]	[0]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成 31 年 4 月 1 日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	5人	6人	18人	8人	1人	7人	7人	5人	7人	12人	2人	78人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別	26年	27年	28年	29年	30年	31年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	61	60	64	60	60	60	-1(-1.6%)
教育	10	9	10	8	8	7	-3(-30.0%)
普通会計計	71	69	74	68	68	67	-4(-5.6%)
公営企業等会計計	12	13	14	13	12	11	-1(-8.3%)
総合計	83	82	88	81	80	78	-5(-6.0%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。